

農協主要3部門の正組合員一人当たり事業量

1 はじめに

本稿では農協主要3事業部門(経済,信用,共済)について正組合員一人当たりの主な事業量を分析する。個別農協データを用いて、部門別の分布と農協による事業構成の違いを整理するとともに、これまであまり分析されていない共済事業の特徴を調べる。時点は2003事業年度、データは農協信用事業動向調査により、3部門すべてに回答のあった357組合を分析対象とする。事業量は購買・販売取高,貯金残高,長期共済保有契約高であり、以下では略して購販売,貯金,共済という。

(注1) 全体の事業量/正組合員数。正組合員以外の利用者による事業量を含む。正組合員を分母としたのは主要な利用者であるため。

(注2) 平成16年度第2回調査,同年11月実施。詳細は本誌2005年5月号を参照。

2 地帯別の傾向

まず地帯別の平均値(第1表)により全体の傾向をみると、おおむね購販売は農村部ほど大きく、貯金と共済は都市部ほど大きい。ただし過疎地域は例外である。なぜなら貯金と共済が特定市に次いで大きく、農村部全体

第1表 正組合員一人当たり事業量
(地帯別,単純平均値)

(単位 百万円)

	回答組合数	購販売取高	貯金残高	長期共済保有契約高
全体	357	2.6	18.9	82.3
(都市部)				
特定市	47	0.9	50.4	140.2
中核都市	51	1.6	17.2	77.7
都市的農村	165	2.1	13.3	71.7
(農村部)				
農村	73	2.6	11.7	67.4
過疎地域	21	12.2	21.5	98.1

(注) 貯金と共済は年度末現在高。

の傾向から外れている。また購販売が全地帯のうちでも図抜けて大きい。

もう1点,共済の農協間格差が小さいことも指摘できる。共済の地帯間格差は他部門と比較して小さい(同表)。さらに個別農協データにより計算した変動係数を確認すると購販売221.5%,貯金108.5%,共済55.0%であり、共済の農協間格差は小さいことがわかる。

(注3) 農中総研独自の地帯区分による。

(注4) 斉藤(2005)にも同様の指摘がある。しかし本稿で詳しくみる過疎地域は分析対象から外されている。

(注5) ばらつきの程度を表す指標。標準偏差/平均値。

3 3部門間の相関

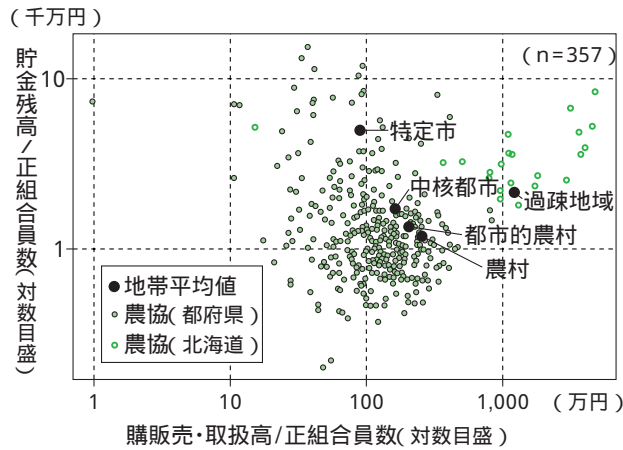
上記のとおり貯金と共済の地帯間格差はよく似た傾向,購販売はそれと逆の傾向にある。しかし地帯別の集計値が全体の傾向をよく表しているとは限らない。各部門の傾向がどの程度似通っているかを調べるには,個別農協データによる相関係数が有効である。

分布の形や外れ値の存在を考慮してノンパラメトリックな相関係数(スピアマンの ρ)を計算すると,共済と貯金には0.812と強い相関がある。また共済と購販売も有意な正の相関(0.124)がある。これは第1表では見いだせなかったものである。それに対して貯金と購販売にはあまり相関がない(-0.054)。

このように共済は,購販売および貯金と正の相関があり,かつ上記の通り農協間の格差が小さい。このことは,農協間における3部門全体のばらつきに対して,共済独自の寄与が小さいことを意味している。したがって3部門全体のばらつきは,共済以外の2部門



第1図 事業量の散布図
(貯金残高と購販売・取扱高,正組合員一人当たり)



(注) 地帯平均値は,原数値により計算した単純平均値。

(購販売と貯金)によって大まかに把握できる。

そこで購販売と貯金の散布図(両対数軸)をみると(第1図),過疎地域は北海道の農協を多く含むことがわかる。北海道の農協は全国的な傾向とは異なり,購販売と貯金の正相関を示す右上がりの分布となっている。これは北海道における農産物販売代金の貯金財源としての重要性を示すものであろう。こうした傾向により,購販売が特に大きく,貯金もかなり大きいという過疎地域の特徴(第1表)をある程度説明できる。

(注6) 各相関係数の有意確率はそれぞれ0.0%, 1.9%, 30.5%である。

4 共済の決定要因

次に,共済に及ぼす他2部門の影響を考える。上記の相関係数は,購販売と貯金から共済への貢献を示唆している。仮説的に,購販売は農協と組合員のつながりの強さ,貯金は組合員が農協で運用する金融資産の規模による,共済への寄与を代表していると考えられる。購販売については,共済からの逆向きの影響は考えにくい。

こうした因果関係を仮定して回帰分析を行ったところ,以下の回帰式を得た。

$$\text{Log}_{10} \text{ 共済} = 0.807 \times \text{Log}_{10} \text{ 貯金} \\ + 0.119 \times \text{Log}_{10} \text{ 購販売}$$

説明変数の係数は標準化回帰係数でいずれも高度に有意(p=0.0%),修正済み決定係数は0.664である。貯金の説明力が大きいものの,購販売も共済に寄与していることがわかる。この回帰式によれば,購販売は農村部の共済を引き上げることにより,共済の農協間格差を小さくする要因となっている。比較的収益性の低い経済事業が,収益部門である共済事業を支えている可能性を示唆しており興味深い。ただし農村部では,ほかに収益源がないため共済への依存が進んでいる(青柳(2004))面もあると考えられる。

5 まとめ

以上,個別農協データの分析によって農協による事業構成の違いと共済の特徴が明らかとなった。3部門の正組合員一人当たり事業量は,都市部では貯金・共済,農村部では購販売が大きい。例外は過疎地域ないし北海道であり,購販売だけでなく貯金・共済もやや大きい。また,共済の正組合員一人当たり事業量は,農協間格差が小さく,かつ貯金と購販売が寄与しているとみられる。このように部門間の比較は各事業の特徴を明らかにするうえで有効なので,今後も活用が望まれる。

<引用文献>

- ・青柳斉(2004)「農村農協の経営悪化構造 - 地域間比較から - 」『農林金融』5月号,40~57頁
- ・斉藤由理子(2005)「改正された部門別損益計算にみる農協の損益管理と収支構造」『農林金融』2月号,46~63頁

(主任研究員 平澤明彦・ひらさわあきひこ)